

## 熊本大学学術リポジトリ

### Kumamoto University Repository System

Title	フランスの都市開発と住民参加 : C U B の地区委員会、地区評議会を一例に
Author(s)	岩淵, 泰
Citation	熊本大学社会文化研究, 6: 85-105
Issue date	2008-03-14
Type	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2298/10111">http://hdl.handle.net/2298/10111</a>
Right	

## フランスの都市開発と住民参加 — CUB の地区委員会、地区評議会を一例に —

岩 淵 泰

### はじめに

本稿では、フランスの都市開発における住民参加について、ボルドー市の地区評議会とペサック市の地区委員会を一例に参加型民主主義の姿を明らかにしたい。

フランスでは、基礎自治体であるコミューンが3万6千にのぼり、平均人口2,000人とその規模は小さい<sup>(1)</sup>。そのため、大多数のコミューンは、日本の町内会、自治会程度の規模しかなく、効率的な行政運営の視点からコミューンの再編成が議論されてきた。フランスでは、1971年、マルスラン法によってコミューンの合併が進められたが、地方名望家の強い反対から失敗に終わっている。そこで、広域連合を発展させることで、行政の効率化を進めてきた<sup>(2)</sup>。

本稿では、これら広域連合に併せて、どのような参加手段が発展してきたのか、またその利用について検討する。そこで、ボルドー大都市共同体 (Communauté Urbaine de Bordeaux 略 CUB) の都市開発において、ペサック市の地区委員会 (Comite de quartier) とボルドー市の地区評議会 (conseil de quartier) の2つの地域組織の住民参加に注目した<sup>(3)</sup>。

地区委員会は、アソシアシオン法 (1901年法) によって法人格を有する団体であり、会員に余暇活動や文化活動、環境活動など生活サービスを提供しているが、都市開発に関して行政に苦情や要請を行うなど住民参加の機能も備えている<sup>(4)</sup>。地区委員会は、日本の町内会に似た働きを行っている。

地区評議会とは、2002年「身近な民主主義に関する法律」によって人口8万人以上のコミューンの各地区に設置が義務付けられている。これは議員と住民が、まちづくりに関する情報交換を行う集会である。例えば、パリ、ボルドー、マルセイユ、リオンなどに設置され、人口2万人から8万人以下のコミューンでも設置は任意とされている<sup>(5)</sup>。

そもそも、地区は、伝統的な生活空間であり、歴史的、文化的、地理的な一体性を持つ最小の行政単位でもある。地区委員会や地区評議会などの中間団体は、行政と住民の橋渡しとなる重要な参加手段であるが、フランスでは、近代国家を形成するために集権体制を築き、憲法にある「単一不可分の国」を基に長らく国家と市民の間にいかなる団体の存在を認めてこなかった歴史がある。なぜなら「個別の利益」よりも国家による「全体の利益」の達成を優先するためである<sup>(6)</sup>。しかし、ライフスタイルや生活の質を求める現代社会において、多様な「個別の利益」の存在も注視しなければならない<sup>(7)</sup>。

特にアソシエーションは、フランス国内に約110万存在し、年間6万7千ほど誕生している<sup>(8)</sup>。「個別の利益」を目指す中間団体は、経済振興、文化振興、行政とのパートナーシップ、住民参加等の様々な視点から考察が進められている<sup>(9)</sup>。そのため、議会を通じた「全体の利益」の達成と地域

社会における「個別の利益」の達成、どちらを優先するのかがフランスでは度々議論される。その背景には、「全体の利益」を達成する代表型民主主義であるが、投票率の低下などその正当性が揺らぎ始めていることにある。

フランスの地方名望家は、兼職制度による強固な地盤と多選により国政へ大きな影響を及ぼしてきた。代表的な政治家として、首相とボルドー市長を兼ねていたアラン・ジュベや国民議会議員とベール市長を兼ねるノエル・マメールなどが挙げられる。かつて代表型民主主義は、市民なき民主主義と非難されてきたが、90年代以降、公開討論会や住民集会など参加手段が拡大するにつれ、代表政治の危機も併せて唱えられるようになる<sup>(10)</sup>。

議会政治だけでは、刻々と変化する社会情勢や住民のニーズに対応できず、十分に意見をくみ取れていないのではないかという問いが表面化したためである。これらの問いに応える形で、参加型民主主義は、議員の政策決定過程に住民がどれだけコミットすることができるのかという視点から論じられていることが多い。

ヨーロッパにおいて、こうした傾向は、1990年代、思想的にはハーバーマスの公共性の概念の影響を見ることができる<sup>(11)</sup>。かつては専門家だけの議論だと考えられてきた問題にも、活発な市民は、公共事業への反対運動、環境運動、遺伝子組み換えや核開発に対する情報公開や直接参加を求めているのは周知の事実である。専門家でなくとも住民ネットワークや討論会、勉強会を通じ地域社会に関心を持つことは何ら不思議なことではない。

欧州では、住民参加を通じた地域民主主義に注目がなされている。イギリスでは、隣人民主主義 (Neighbourhood democracy)、ドイツでは、身近な政府 (Bürgernahe Verwaltung)、フィンランドでは、小さな民主主義 (pieni demokratia)、オランダでは、身近なカルティエ (wijknaap) などである。

近年の国際研究としては、B. デンタースとL.E. ロースなどの「ローカルガバナンスの比較研究」やフランス国内では、R. ルフェベールとP. ル・ガルの「政治における近接性」など多方面から地域民主主義の研究が進められている<sup>(12)</sup>。

日本国内においては、中田実など町内会・自治会など地域自治組織に関する研究や加茂利夫の「小さな自治」と地方分権に関する先行研究があり、本稿も多くを負っている<sup>(13)</sup>。

日仏の住民参加を比較すると、日本での住民参加への試みは、分権型社会に向けて住民と行政とのパートナーシップや、まちづくりの視点から論じられることが多いが、フランスでは、市民陪審員制や参加型予算など意思決定過程への参加に重点が置かれていることに、日仏間でニュアンスの違いがあるように思われる。

しかしながら、例えば、景観や都市計画を巡って行政・議員・住民の三者が、議論を交わさなければ地域民主主義が実現しないのはいうまでもない<sup>(14)</sup>。ルイは、地域民主主義の実現には、情報、対話、参加の3点が必要であると指摘しているが、フランスでは、この3点はどのように拡大しているのかを本稿では明らかにしたい<sup>(15)</sup>。

本稿の構成は、第一章では、地域開発と住民参加の発展について、第二章では、ボルドー大都市共同体における都市開発と地区評議会について、第三章では、ベサック市におけるアソシエーション支援と地区委員会における住民参加について検討する。むすびにかえてでは、フランスの参加型民主主義の基盤はいったい何であるのかを明らかにしたい。

## 第1章 フランスの地方分権と住民参加

### 1-1 中央集権の時代―国土開発の推進―

フランスの地域民主主義の歴史は、三段階に分けることができる。

1871年から1940年までの第三共和国の時代、1940年から1982年までの中央集権国家による自由化と復興期、1982年から現在に至る地方分権の時代である。

各段階において地域民主主義の担い手は、第一段階では、中央と地方の政治を支配する地方名望家、第二段階では、地域の声を代弁する活動家、第三段階では、特に大都市においては政治ノウハウを知る政治のプロフェッショナルである<sup>(16)</sup>。

中央集権体制の構築は、トクビルの「旧体制と大革命」の中でアンシャン・レジーム期から確認され、ナポレオン体制、そして欧州の度重なる戦時体制のため強化された。さらに第二次世界大戦後、国土復興のための中央集権体制は、グランゼコール出身のエリートや官僚制により強化される。政府は、国土開発を荒廃した地域経済へのカンフル剤として利用した。つまり、「栄光の30年」と呼ばれる経済成長期は、国主導の公共事業を中心に実現したといえる。そこで、地方への国土整備を円滑にするために、1963年、国土整備・地方開発庁（DATAR）を発足させ、政府指導を強化する。

一方で、1968年には五月革命が起こり、ソルボンヌ大学における大学生のストライキの余波は、地方では自主管理運動へと発展していく。70年代、オイルショックにより成長の限界が囁かれると、国と地方の不均衡な経済発展と環境破壊への批判が高まり、地方では不満と自主管理の気運は益々高まっていく。1977年の地方選挙において、社会党、共産党、GAM（Groupes d' action municipale）共通のマニフェストに、参加型民主主義が使われる。1976年、1977年には、政府はギシャール報告とデーモン報告を作成し、住民投票やアソシエーションを利用した参加型民主主義を地方分権の柱に据えるようになる。

### 1-2 地方分権の時代 ―住民参加の拡大―

1982年、社会党のミッテランが大統領に就任し、第一時地方分権の時代に入る。この分権では、州の地方公共団体化、知事の兼職制限が行われたが、ミッテランは、住民参加に関する法政策には手はつけず、地方分権の道筋をつけるに留まった。住民参加の必要性はわかっているにもかかわらず、それを実現することはできない地域民主主義の実現は一つの神話として扱われた<sup>(17)</sup>。この地方分権改革以降、コミューンの業務は、都市開発、県が社会福祉、州が国土開発と役割分担を行うようになった。

90年代は、経済開発の権限が国から地方へ移行する時期でもある。また、コミューン合併を回避した結果、フランス全土の95%が広域自治体によってカバーされる状況になった。1999年のシュブヌマン法では、コミューン広域連合の結成を容易にし、農村部では、1995年に制定されたパスクワ法から1999年ヴォワネ法まで地域アイデンティティーを基盤として「文化、経済、社会又は地理的に結合」した領域を「ふるさと圏」とし、新しい経済単位を構成することになった<sup>(18)</sup>。

ここでフランスの行政組織の特徴であるカルティエ、コミューン、広域自治体、ふるさと圏、県、州、国の7つから8つの行政・経済ユニットが誕生することになる。これら地方分権による新ユニットの誕生は、経済開発と財源の確保を進めるためであり、議員や地域住民も好意的に受け止めてきた<sup>(19)</sup>。

### 広域行政組織の発展

	1999年	2000年	2002年	2004年	2006年	2007年
大都市共同体 (CC)	12	12	14	14	14	14
都市圏共同体 (CA)	50	90	120	155	164	169
コミュン共同体 (CC)	1349	1532	2032	2286	2389	2400

(Source :DGCL)

一方、90年代以降、地域開発が発展するにつれ、各地でTGV 開発などへの反対運動が展開され、公共事業を円滑に進めるには計画段階での情報提供の重要性が考えられるようになり、住民参加の整備が進められていく。政府は、1992年12月15日のビアンコ通達で、大型公共事業の開始前に公開討論を行うことを通達し、1995年2月2日に制定されたバルニエ法では、大型事業に関しては公開討論全国委員会 (CNDP) による公開討論会を義務付けた。

住民投票に関しては、1992年2月6日に制定された「共和国の地方行政に関する指針法」により住民投票が制度化され、1995年2月4日に制定された「国土開発と発展のための指針法」により適用範囲が拡大する。環境に関しても、1996年、環境国土開発省から協議憲章 (la charte de la concertation) の発布、1998年には、環境に関する情報アクセスを促すオース条約の批准 (フランスは2002年発布) が行われた。

2000年12月13日に制定された「都市の連帯と再生に関する法律 (SRU 法)」では、都市開発において公開聴耳調査が義務づけられることになる。

2001年度の地方選挙においても、プロキシミテが、マニフェストとして注目されたが、選挙後は、住民参加より住民サービスの拡充に繋がった。2002年に誕生したラファラン内閣では、憲法改正を通じて、「単一不可分の共和国である。」という一文に「その組織は地方分権にする」が加えられ、第二の地方分権改革の幕開けを宣言する。

第二次地方分権改革によって、県には、高齢者、ハンディキャップ、道路整備などの権限が加えられ、州政府が、地方公共団体に加えられた。

2002年、「身近な民主主義に関する法律」によって人口8万人以上の都市には、地区評議会の設置が義務付けられ、多くのコミュンが独自の住民参加方法を発展させていく。

2007年大統領選挙では、サルコジ候補が、地方分権に関して関心が低かったのに対し、ロワイヤル候補は、州知事の経験をもとに参加型民主主義を選挙で打ち出した<sup>(20)</sup>。

以上のように、フランスの参加型民主主義は、広域連合による地域開発に併せて、住民の意見をより丁寧に汲み上げるために非常に多岐にわたって発展してきた。

### 1-3 住民参加の方法

一方で、多くの議員は、参加型民主主義の発展に対し、住民は個別利益に偏重してしまうのではないかと、また代表型民主主義の地位を危うくするのではないかと、議員の迅速な決定を妨げる虞があるのではないかと懸念もある。しかしながら、2006年度CSAの調査では、多くの住民は、参加型民主主義は議員活動を制限するものではなく、むしろサポートするものであると考えられるようになってきている<sup>(21)</sup>。

住民は参加型民主主義によって、計画作成で議員の手助けになる (34%) 議員とコミュニケーション

ンができる(34%)新しい統治の姿になる(25%)など議員と住民の関係改善に期待を寄せている。そして、参加型民主主義の効果について、議員と住民の距離が縮まる(21%)、住民が議員と共に意思決定ができる(17%)、情報公開の改善(13%)、公共サービスの改善(10%)、議員のよりよい決定が可能になる(7%)と考えている。

更に、参加型民主主義の意味について36%の住民しか認識はないが、74%は、地区委員会・地区評議会について知っており(内16%が参加経験あり)、67%は、協議会の存在を知っている(内17%が参加経験あり)など、住民参加の方法については認知度が高いのが特徴である。

最後に、最も有効な住民参加の手段として、計画前の住民集会(92%)地区委員会・地区評議会(90%)公共サービスの消費者団体(89%)請願書(88%)住民投票(84%)アンケート調査(83%)などとなっており、住民集会、地区委員会、地区評議会が一般的な参加として定着していることが伺える。

この調査を踏まえると、参加型民主主義は、議員・行政と住民のプロキシミテを改善することは明らかである。特に、住民集会が、コミッション、子供議会、公開聴耳調査、住民投票などに比べて議員らと議論を深める効果的な住民参加と考えられている<sup>(22)</sup>。そのため、議員や行政も、環境や都市開発に関する住民集会の交互に行政主催の住民集会を開催することも多い。

その他参加方法として、メール(首長)のイニシアチブによるコミッションでは、専門家を選抜するなど、10人から20人の間でより慎重な戦略を立てることができるが、住民のイニシアチブが取りづらいという問題がある。また、公開聴耳調査(enquête publique)は、1983年ブシャルドー法以降、年間1万から1万6千ほど行われており、都市計画や環境に関する意見の集約のために利用されている。例えば、数週間の日程の中で道路開発、森林開発、都市計画に関してノートに賛成、反対、修正、意見などを書き込み、回答と併せて報告書を作成する。

情報公開の役割や計画の叩き台を作成することは可能だが、開催日時など議員と住民の直接対話は限られている場合もある。住民投票は、直接住民の意思を表すことができるが、その活用はメールや議員によって制限されている。マリオン・パオレッティによると1971年から1992年の間に3万6千のコミューンの中で、わずか202回しか行われていないという<sup>(23)</sup>。

一方、民主主義のトレーニングとして子供議会の試みが盛んである。第1回子供会議は1960年代に開催され、1980年以降、多くのコミューンで行われている。全国子供・若者会議アソシエーション(ANACEJ)では、フランスに1600ほど子供議会が存在していると報告している。子供議会は、選挙や議会への参加だけではなく、介護施設訪問など社会学習としての意味合いが強い<sup>(24)</sup>。

フランスでは、現在175の住民参加の方法が確認されているが、参加、情報公開、対話に併せて民主主義の教育にも力を入れているのが特徴である<sup>(25)</sup>。

次章では、このように住民参加の手段が整備されてきたが、都市開発の決定や住民参加がどのように展開されているのか、ボルドー都市圏連合体(CUB)の地区評議会を事例に検討したい。

## 2 ボルドー市と地区評議会

### 2-1 CUB の業務と都市開発

ボルドー市は、人口約22万人、2004年路面電車トラムの開通し、2007年にはユネスコの世界文化遺産に認定され、2013年、欧州文化都市立候補など、ダイナミックな変化を遂げている都市である<sup>(26)</sup>。

2007年現在、排気ガスで汚れた黒い外壁を建設当時の白色に戻すプロジェクトや無料自転車、車の乗入制限やパーク・アンド・ライド方式などエコ・シティーの建設をまちづくりの柱に据えている。また都市開発では、トラムの路線拡大、旧バンリュウ地区であるジロンド川東部の開発、川岸の公園化、2011年、ジロンド川の橋の建築、2012年－15年までに駅前再開発などが計画されている。これらプロジェクトは、ボルドー市だけではなく、CUB（ボルドー大都市共同体）の協力によって進められている。CUBでは、27のコミューンが加盟し、人口約70万人、55万ヘクタールの広さを持つ。CUBなど大都市共同体は、広域行政の中で最も統合力が強く、1966年12月31日法によって、ボルドー、リール、ストラスブール、リヨンに設立され、現在14の大都市共同体が存在している。

CUBの4つの基本的業務は、経済開発（雇用・企業支援）、公共輸送（トラム、バス、道路、交通循環）、都市開発（PLU）、そして環境政策（ごみ処理、リサイクル、上下水道）である<sup>(27)</sup>。

高度経済成長期においては、CUBはボルドー市北部に公営住宅の建設、西部に商業施設、官公施設の整備や企業誘致を行い、インフラ整備では、ジロンド川に三つの橋をかけ、環状線の整備、国際空港の開設、ボルドー大学の拡大などを進めてきた。

しかし、地方分権によりCUBの業務も大きく変容を遂げている。1983年1月7日法により、県庁の学童バスがCUBの業務に移り、中学校と高校の権限が、それぞれ県庁と州政府に移った。また、1999年7月12日法によって、社会住宅政策、都市開発に関する権限の増加、また、空気汚染と騒音対策及び、清掃とごみ処理の権限が拡大している<sup>(28)</sup>。

そこで、CUBでは、住宅開発から公園整備、また、交通政策では自転車などの遊歩道の整備、水・衛生・ごみ処理など生活の質に関する業務が中心となり、単なる都市開発ではなく、これらを総合して、環境・持続可能な開発と位置付けるようになった。

2005年、CUBでは、環境政策を中核に据えるために持続可能な発展憲章を制定しているが、2007年ボルドー市もエコ憲章、その他CUB内のコミューンでもアジェンダ21を活用して環境都市政策が進められている。持続可能な開発は、新しい公共事業を生み、都市開発の費用も年々増加中である。2003年度CUB予算が8億5万ユーロであったのが、2007年度には10億ユーロを突破し、コミューン単体では難しい都市政策を拡大させている。

## 2-2 誰がCUBを指揮しているのか

CUB議員は、直接選挙ではなく、人口比で各コミューンに割り当てられるため、メールや有力議員が、都市開発のパイプを作るため参加するケースが多い。しかしながら、議員のリーダーシップで公共政策が決定される一方で、地域住民の民主主義的なコントロールが利きづらいのが特徴となっている。CUBの歴史を振り返ると、発足から1995年までその代表は、ボルドー市長シャバン・デルマスが務めてきた<sup>(29)</sup>。

戦後ボルドー市長

1947年－1995年	ジャック・シャバン・デルマス	Jacques Chaban-Delmas
1995年－2004年	アラン・ジュベ	Alain Juppé
2004年－2006年	ユゴ・マルタン	Hugues Martin
2007年以降	アラン・ジュベ	Alain Juppé

## CUB の代表

1967年－1977年	ジャック・シャバン・デルマス	Jacques Chaban-Delmas
1977年－1983年	ミッシェル・サントウ・マリ	Michel Sainte-Marie
1983年－1995年	ジャック・シャバン・デルマス	Jacques Chaban-Delmas
1995年－2004年	アラン・ジュベ	Alain Juppé
2004年－2007年	アラン・ルッセ	Alain Rousset
2007年以降	ヴァンサン・フェルテス	Vincent Feltess

シャバン・デルマスは、第二次大戦中、ドゴールのもとでレジスタンス活動を指揮し、戦後、32歳の若さでボルドー市長に就任、以後半世紀以上に渡って市民の精神的支柱としてアキテーヌ公爵(duc d'Aquitaine)と呼ばれていた。シャバンは、1946年から1997年まで国民議会議員を務め、国民議会の議長、そしてボンピドゥー大統領時に首相を務めるなど強力なイニシアチブから政治・経済を独占するシャバン・システムを形成した。この中では、議会のイニシアチブよりもシャバンのリーダーシップが公共政策を決定することとなるが、CUB では、シャバンを中心とした右派がボルドー中心を地盤とし、郊外は左派議員が占める状況が作られた。

1970年代から、このシャバン・システムも地方分権の進展や、82年の社会党ミッテラン旋風により、政治的求心力は衰えをみせ、95年、同じく右派で首相を務めるアラン・ジュベが代表を引き継ぐことになる。しかし、2004年のジュベの公職追放以降、アキテーヌ州知事アラン・リュッセなど社会党がCUB 代表に就任する。

広域行政組織の代表は、中核都市のメールが兼任することが多いが、CUB 代表も、首相経験者や州知事など有力な議員が名を連ねているのが特徴である<sup>(30)</sup>。しかしながら、兼職を通じてメール(首長)がコミューンの政治と経済を支配してきたが、近年地方分権の成果により議員のリーダーシップの質も変容してきている<sup>(31)</sup>。

CUB 代表の変遷を読み取っていくと、シャバン・デルマスとジュベの右派は国とのパイプを利用してきたが、2000年以降、州知事を務めるルッセなど地域のパイプを強めている。結果として、郊外

## ボルドーとベサックの人口の変化

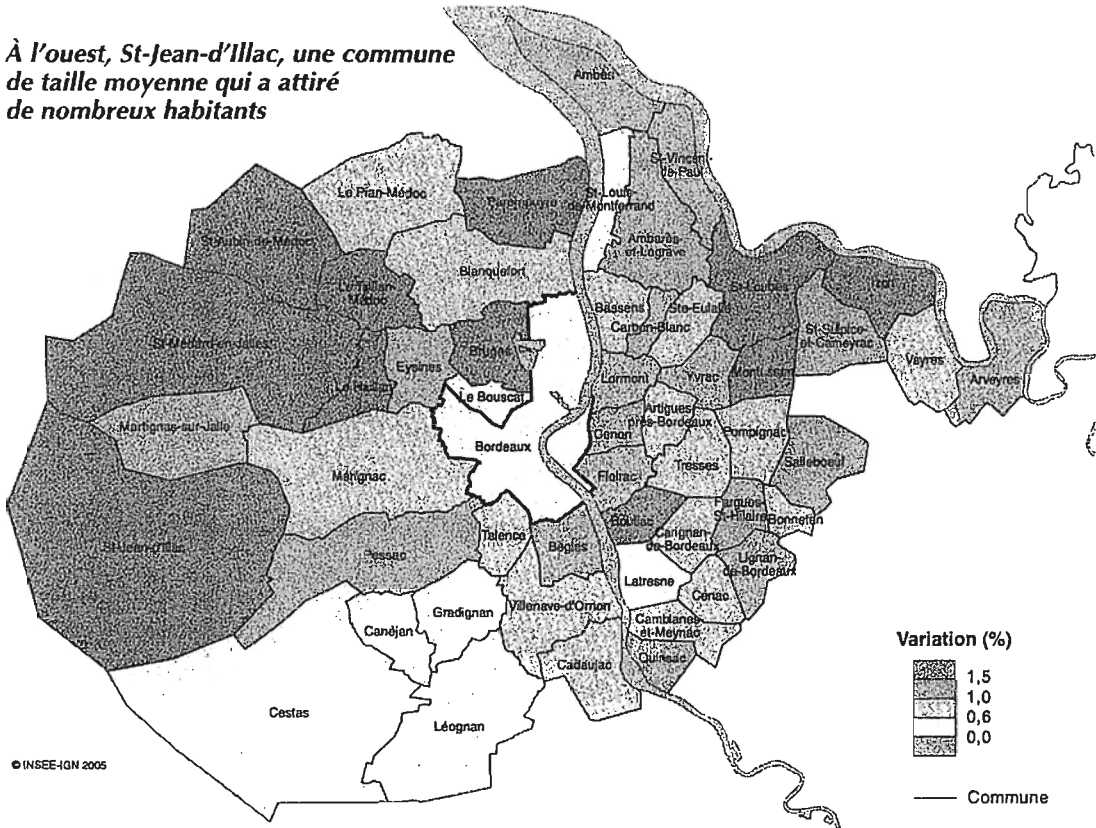
	ボルドー市人口	ベサック市人口
1911年	275,468人	5,234人
1931年	281,338人	13,004人
1948年	279,128人	17,769人
1954年	284,494人	19,226人
1962年	278,403人	24,281人
1968年	266,662人	36,986人
1975年	223,131人	51,360人
1982年	223,131人	50,267人
1990年	208,159人	51,055人
1999年	215,363人	56,143人

(source INSEE)

(ボルドー市では1954年28万人から1999年21万人と最大で約7万人の減少している(25%減)。一方、CUB の人口は、1954年18万1478人から1999年には、44万4653人に増加し、ジロンド県も89万6517人から128万7334人に増加としている。)



**À l'ouest, St-Jean-d'Illac, une commune de taille moyenne qui a attiré de nombreux habitants**



Source : INSEE - Recensements de la population 1990 et 1999

(Source : INSEE atlas de l' agglomération bordelaise p14)

### CUB の人口増加に関する地図

コミューンの議員の発言力も高まり、その政策決定過程においても民主主義、効率性、公平性の必要性が高まってきている<sup>(32)</sup>。よって、公園開発や緑地政策が中心のボルドー市からトラムなどの大型プロジェクトを控える郊外コミューンまで、都市開発では、住民参加を軸として政策の透明性が重視されるようになった。

しかしながら、これら住民参加も一様ではなく、大幅な人口増を達成しているコミューンと人口減の激しいボルドー市内やジロンド川東部のコミューンなど、バンリユー地区、新興住宅地、再開発地区によって住民参加に地域的な特徴が表れている。

### 2-3 CUB の住民参加

フランスの地方選挙の棄権率は、2001年度32.6%、ボルドー市では2006年度55.18%と過半数を超えたが、CUBでは選挙による代表制民主主義だけに頼らない様々な参加手段が整備されている<sup>(33)</sup>。例えば、地区評議会と子供会議は、CUB内27のコミューンのうち11のコミューンで採用され、エイジヌスでは、コミューン議員経験者が参加する大評議会やジロンド川東部のロルモントでは、住民発議による公共集会などバラエティーに富んでいる<sup>(34)</sup>。例えば、ベールグ市では、ノエル・マメール

を中心に積極的に住民参加を行っている。1930年代、ボルドーの工場地帯（バンリュー地帯）であり、1970年代は、人口減少と経済衰退さらに汚染問題を抱えていたが、1989年以降マメールは、持続可能な開発をまちづくりの指針と定め、都市開発と身近な商店街づくりを進めてきた。住宅開発においては、専門家と担当者を派遣し頻繁に住民説明会を開催している<sup>(35)</sup>。またベーグルを4つに区分けして地区評議会を整備、封筒代などの参加型予算の整備、8つの地区委員会と地域開発雇用アソシエーションとの連携強化、地区会館の設置を行っている。その他、地区開発ジャーナルを発行、都市開発交流室の設置、映画上映会、討論会やセミナーを開催している。

ベーグルでは、都市開発や住宅開発による住民のまち離れや不安を除くために、矢継ぎ早に住民参加を行った結果、2001年以降、都市計画を検討する住民グループが次々に誕生することになった。住民は、都市開発交流室を拠点にプロキシミテ都市計画アトリエ、カルティエの生活と記憶に関するアトリエなどを結成し、議員との情報交換を進めている。代表型民主主義をサポートするための参加型民主主義であるが、住民参加が、まちづくりへの関心を向上させる効果も表れている。

## 2-4 ボルドー市の地区評議会

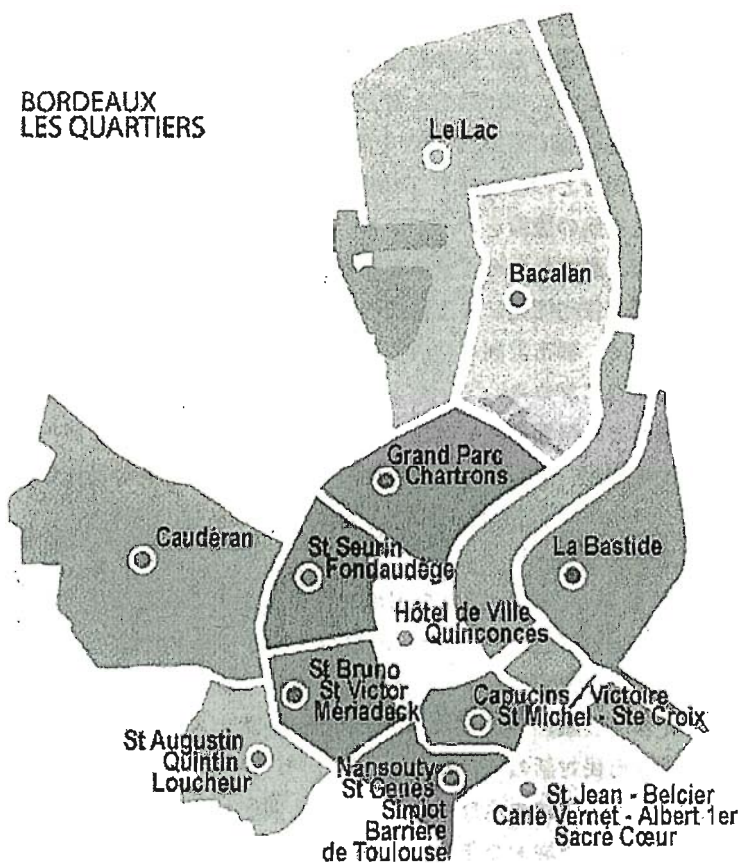
一方、ジュベは、川岸開発とトラム開発を円滑に進めるために、住民との対話路線を強めてきた<sup>(36)</sup>。ジュベは、1995年市長就任後、カルティエ生活サービス課を設置、同年7月議会にて地区評議会設置を宣言し、1999年に設置する。また、2001年から、多様性に関する会議、芸術と文化会議、若者会議、ハンディキャップ会議、アソシエーション生活会議、スポーツ生活会議、健康ローカル会議、安全と非行防止会議、市民対話の会、外国人会議など市民会議や、都市開発、植物、栄養、建築、情報、エコ市民などアトリエと呼ばれるワークショップを開催し住民参加を呼びかけている。

さらに、ボルドー市は、33の地域的なまとまりを、12地区に分け、地区を中心に歴史、ツーリズム、イベント、行政相談を集約し、2人～4人の地区専属議員を張り付けるなど、情報収集とプロキシミテの強化を行っている<sup>(37)</sup>。

地区評議会は、年二回行われ、開設以来1万人が参加し、まちづくり全般から都市開発や市制方針など議員と住民の対話が行われている<sup>(38)</sup>。参加者は、年齢、国籍、性別を問わず自由参加となっている。

2007年4月4日、18時半から20時まで、サンミッシェル文化アニメーションセンターにて約250人の市民が集合し、地区評議会が始まる（Capucins - Victoire - St Michel - Ste Croix）。この地区には、ボルドー最大のマルシェがあり、移民、低所得者、学生、バーが多く、夜騒音が激しいことで知られている。行政からの出席は、ジュベ市長、都市計画担当の助役、助役兼県議会議員、地区担当議員2人、都市警備担当議員、都市開発担当 CUB 職員、建築家など専門家やカルティエ課から職員が5人ほど参加している。参加者には、前回の地区評議会の内容やエコ憲章、アソシエーションの案内用紙や市政だよりなどが配られる。議会の開催は、ジュベから

カルティエは、まさに変化を遂げようとしている。カプソンス大学食堂のオープン、川岸の公園化、ビクトル・ユーゴ通りの整備、サンミッシェル教会の改装などである。しかし、カルティエは、トラムによるハイパーセントラリゼーションに直面している。現在、コミューンと警察は、治安、騒音、駐車場、ごみ問題などの対処に当たっている。



(Source <http://www.bordeaux.fr>)

ボルドー市の地区一覧

と、まちづくりを取り巻く状況について説明が行われた。ハイパーセントラリゼーションは、トラム路線の拡大に伴い、郊外市民がボルドー市内の一時滞在を容易にしたことで発生した。買物客や食事客の増加など経済的効果も見込まれるが、トラム終電までの滞在が可能になったことから治安や騒音など新しい問題が生じている。また地区住民にとっては、駐車場の慢性的な不足、緑地の少なさ、人ごみの多さ、家賃の値上がりなど、徐々に低所得者層や子供の教育環境に影響が及び始めている。

そこで、地区評議会では、住民から質問も出された。川岸工事では、植木は残すのか？ 150室の学生アパート建設にあたり、駐車場の整備も行うのか？ 道路開発の影響はどのように現われるか？ また、早朝の客増加と野菜のポイ捨てについて、若者の路上飲酒も問題となった。その他、アフリカ系移民のメンバーが、差別問題や住宅問題などについて市長に問い合わせる場面も見受けられた。質問は20ほど出されたが、多くの質問は市長が直接答えている。

地区評議会は、情報公開と苦情・陳情受付の機能もあるが、住民にとっては、日頃の疑問を直接議員に問うことで、最新のまちづくりの状況を把握が可能となる。また、環境アソシエーションや地区委員会などは、地区評議会での発言を参考に、更に住民集会を開くこともあり、行政施策のチェック機能を有している。

CAP' COM による地区評議会に関するアンケートでも、地区住民は、評議会によって情報公開、民主主義の機能性、住民の選択肢の拡大、議員の態度の改善、公共政策の決定の透明化に貢献するとしている<sup>(39)</sup>。その一方で、議論の質に不満、効率性、実行性、専門性、自律性に問題性が指摘されており、行政への陳情と要請の場に化す危険性もある。また、年2回の地区評議会では、地域の問題を解決するには少なすぎること、また、特定のテーマに絞った会議ではないこと、地区住民が主導している会議だと感じられないなど様々な問題も抱えている。一方、ブランクフォート市の地区評議会では、住民主導のまちづくり会議への工夫がなされている<sup>(40)</sup>。

地区評議会憲章では、第一に、地区評議会などの参加型民主主義が、代表型民主主義を補足するものであることを定める一方で、地区評議会が、情報を得る権利、表現の権利、協議の権利、相談の権利、交渉の権利、育成の権利、発展の権利をもたらしとしている。

これを前提に、ボランティアの地区評議会議員を募集し、年四回の地区評議会を通じた報告書をメールに提出することになっている。コミューン議会は、地区評議会の活動の自由を保障し、専属議員によってサポートが行われるが、地区評議会でも纏められた提案や報告書は、コミューンのコミッションに送られ回答を出し、メールへの資料として議会で審議されることもある。

また参加型民主主義を強めるために、*e-democracy* にも力を入れており、市民ジャーナリストがブランクフォートニュースを作成し、ウェブ配信を行っている<sup>(41)</sup>。このように参加型民主主義は、地域社会の問題に自発的に取組む市民の存在なしには成り立たないが、CUB のコミューンでは、まちづくりに関心のある市民の育成にも取り組んでいる。

地区評議会は、フランスの新しい住民参加の形であるが、市民が受身になる傾向もある。そこで、次章では、独立した組織であるアソシエーションでは、どのように住民参加を行っているかを検討する。

### 3 ペサックの都市開発と住民参加

#### 3-1 地区委員会の発展

地区委員会は、会員の相互扶助サービスを基本としながらも、商工会、歴史愛好会、文化団体、文化財保護団体、ツーリズム団体、環境保護団体など様々な機能を有し、社会状況の変化に応じて政治参加の側面を持ち合わせている。

その誕生は、1901年アソシエーション法の誕生からまもなく、ボルドーで地区組合が結成され、1920年に都市開発をテーマにマルセイユ、グルノーブルで地区委員会が結成された。1950年代は、郊外都市開発に反対するためにパリ近郊や大都市で地域アソシエーションの設立が相次いだ<sup>(42)</sup>。1970年代から80年代にかけては、イタリア・ボローニャにおける近隣自治組織（コンシーリオ）などの影響も受けながら、生活環境の悪化に対して地区利益の保全運動を展開する。また1976年には、パリ、リオン、マルセイユ、グルノーブルの地区委員会が、全国組織であるCARNACQを結成し、情報交換体制を強めることになるが、この間、地区委員会は、ボトムアップ型の住民自治の場として発展する。

1980年代には、第一次地方分権の波に併せて、地区委員会は、コミュニティーアイデンティティの構築や地方行政の効率性に貢献するパートナーとしての役割や1990年以降は、青少年の非行防止やイベントによる地域の連帯感の向上に重点が置かれるようになる。

2000年代に入ると、地区評議会など行政による住民参加の拡大がなされたが（トップ・ダウン型の

住民参加)、地区委員会の伝統的な自治活動にも注目がなされるようになった(ボトムアップ型の住民参加)<sup>(43)</sup>。ペサック市では、地区評議会を整備するコミューンが多い中で、地区委員会を利用して参加型民主主義を機能させている。ペサック市では議員を中心に地区評議会の設置の動きがあったが、地区委員会や住民が難色を示し、地区評議会の設置は見送られることになった<sup>(44)</sup>。

### 3-2 ペサック市の都市開発とアソシエーション

ペサック市は、ボルドー市のベッドタウンであり、2007年にトラム終着駅や交通センター、総合文化・アソシエーションセンターなど中心市街の再開発が進んでいる。ペサック市はボルドーの南西約16キロに位置し、環状線・鉄道がコミューンを横切り、アルカションやスペインへ抜ける交通の要所となっている。またペサックは、歴史の町、郊外都市、ワイン産地という非常に多彩な顔を持っている。市の人口は、1911年の人口5000人から現在6万人と1世紀で12倍に増加している<sup>(45)</sup>。18世紀から20世紀初頭まで、ボルドー・ブルジョアのパカンス地として発展し、10を超えるワインシャトーやカジノが存在する農村であったが、第二次大戦後は、メリニャック国際空港やテクノポール、ボルドー大学周辺を中心に先端科学産業も充実している。

1989年から2001年までペサック市政はアラン・ルッセ・アキテーヌ州知事によって進められた。ルッセは、プロキシミテ・サービスとアソシエーション支援を通じて住民参加に力をいれてきた。ルッセは1995年から地域福祉や行政手続き、法律相談の総合施設としてプラット・フォームを開設している<sup>(46)</sup>。この無料サービスでは、年間3000人の利用客がおり、民間企業や弁護士、専門家など約60人がパートナー登録をし、行政相談の窓口となっている。住民は、環境問題、失業問題、移民問題、消費者問題、水問題、ゴミ問題、離婚問題、1998年以降は、隣人との日常のトラブル等の相談も受け入れている。

最後に、ルッセは、1992年メゾン・アソシエーションというサポート施設を開設している。メゾンでは、行政職員二人が、活動サポート、情報提供、新規設立の支援、郵便ポストサービス、掲示板の他、プロジェクターやテレビの貸出し、印刷機、パソコン、会議室、チラシ作成などサービスを提供している<sup>(47)</sup>。メゾンでは、ペサック内約240のアソシエーションが登録されており(コミューンに登録していないアソシエーションは約700)、役場前には、活動の場として社会・文化総合オフィスが設置され、文化アソシエーションの勧誘活動や個展、また、音楽やオペラ、ダンス会などの紹介も行っている。多くのコミューンが、アソシエーションの支援に力を入れるのは、雇用、教育と並んでそれが活力や豊かさのバロメータとなっているからである。

多様な活動を持つアソシエーションを育成することで、住民と行政との橋渡しの手段も増えることになる。アソシエーションと住民参加の関係は、(1)コミューンは、アソシエーションの育成を通じて、住民と密な関係を築くことが可能であること、(2)アソシエーションは、補助金やサポートを通じて議員や行政職員と相談ができることなど、両者はパートナーシップを築くことが可能となる。

### 3-3 モンティユ地区委員会の活動

モンティユ地区には、世帯数約2350、総人口約6000人が生活している。モンティユ地区委員会は、1930年に発足し、ペサック最大の会員数約430人を抱えている。

地区委員会規則によると、第一に、住民保護と相互扶助およびスポーツの活性化、第二に、住民会

議の開催、公式行事や表彰活動の仲介、レジャー活動の推進が列記されている。地区委員会の財源は、会費6ユーロ、コミューンからの補助金400ユーロ、その他イベント参加料などで潤沢な資金を持ち合わせていないが、アニメーションに関しては、ゲーム大会、カルティエ祭、音楽祭、ロトゲーム、旅行、バザー、ペタンク、夏祭り、ガレット・ドゥ・ロワ、カルナバル、晚餐会、年間30ほどのイベントを開催している。また、メゾン・カルティエでは、毎週水曜と木曜の夕方に絵画教室やチェスの集会、子供への図工教室なども行っている<sup>(48)</sup>。

これら相互扶助に併せてモンテイユ地区委員会は、コミューンに都市開発の監視と提言を行っている。モンテイユ地区委員会運営組織には、会長を一人、副会長を三人、秘書を選任している。副会長は、都市開発部、コミュニケーション部、イベント部の役職に分かれ、その中で、住民集会の開催、イベント情報や都市開発に問題点を綴ったしまちづくり会報誌の発行、行政や隣町とのコンタクトなどが重要な活動となっている。

2006年度の運営委員では、(1) 学校周辺の交通管理と大通りの開発問題、(2) CUB トラム開発とバス路線の変更問題 (3) LGV パリースペイン高速列車の開発問題など都市開発に関する住民集会を開催している。同年4月の住民集会では、行政と運営委員会、会員、ボランティアが出席して、宅地開発による人口増加とバス路線の変更による商店街への影響について意見交換会を行っている。さらに、同年6月、地区委員会では、交通問題に関し地区住民2350人に対して2週間のアンケートを実施、102の回答を得て40頁にわたる報告書を作成する。7月の集会にはメールも出席し、バス問題、信号機の設置について議論し、ペサック市は、CUB に都市政策の修正について打診することを約束する。10月には、地区委員会は行政職員と共に大通りを調査し、11月に役場で住民集会を開催する。トラム開通後の2007年7月には、市長、助役と共に再度バス停の場所や時間の設定を議論し、8月に運営委員が、CUB や行政に相談に行くことになる。

地区委員会の役割は、第一に会員と地区に潤いを与えることであり、併せて、議員に苦情や提案を行う活動も行っているが、モンテイユ地区委員会は、議員や行政と過度の近づきにより自立的・独立性を失うことを警戒している。プロキシミテとパートナーシップが重要であることは承知しながら、自由な地区活動は、行政との距離を取ることで実施できると考えているからである。なぜなら、(1) 地区内には多様な意見と政治スタンスがあり、議員の介入で政党色がつくと、会員の納得が得られないこと (2) 行政にはできない活動をするからこそ会員募集が可能となること (3) 活動目的に住民参加を前面に打ち出すと、相互扶助の側面が弱まり、地区会員にとって魅力が乏しくなってしまうことなど、地区委員会のまちづくりの舵取りは、非常に繊細なものになっている。

このように地区委員会は、相互扶助と住民参加の機能を併せ持っているが、一つの地区の主張だけでは、地域エゴとなる危険性もあり、地区委員会は、コミューン全域の地区委員会と連携、調整しながら活動を行っている。

### 3-4 ペサック地区委員会連合の発展

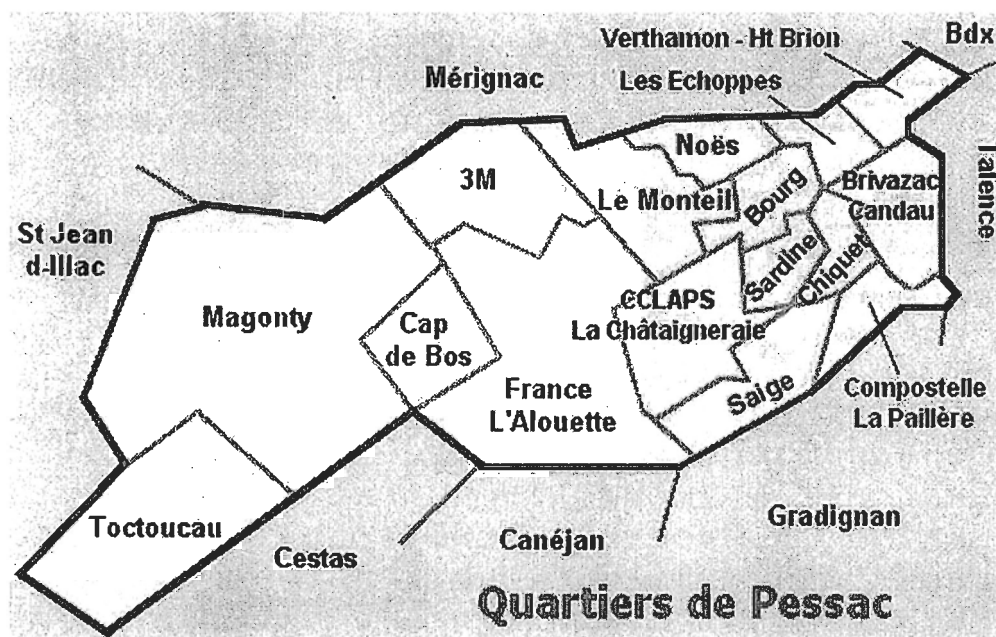
ペサック市には17の地区の中に15の地区委員会が存在しており、それらは独立した組織で決定機関を持っている。ペサック地区委員会連合の誕生は、1935年、フランス・カルティエ組合の M.Hugon 会長が、ペサックの地区委員会にイベント連携のために組合連合の結成を提案したことが、その始まりである<sup>(49)</sup>。

地区委員会連合は、地区住民に孤立した生活を送らせないために、レジャーによるコミュニケーションの活性化と生活相談など相互扶助のシステムを發展させている。ペサックの地区委員会の創設年を見てみると、1930年代と1970年代に分かれていることがわかる。前者は、1929年の世界大恐慌の直後であり、後者は、人口3万7千人から5万人へと急激に増加し、更に鉄道路線拡大と交通量の増加など都市問題が発生した時期である。

ペサック地区委員会の加入者と開設年

カルティエ名	加入者	登録料	開設年
Magonty	120	7ユーロ	1930年
Cap de Bos	140	10ユーロ	1979年
Sadrine	168	8ユーロ	1926年
Noès	430	8ユーロ	1933年
CCLAPS	130	8ユーロ	1929年
TOCTOUCAU	140	6ユーロ	1930年
Bourg	150	10ユーロ	1978年
Monteil	460	6ユーロ	1930年
Casino	70	10ユーロ	1972年

(ペサック地区委員会連合定期集会にて筆者聞取)



(source : wikipedia)

ペサック市の地区一覧

ペサック地区委員会連合の活動は、(1) 議員や行政に対して会員の利益保護を行うこと (2) 会員の活動調整と運営組織を作ること (3) イベントの開催と社会・文化的なマニフェストを展開することである。住みよいまちづくりのために、CUB、県庁、国やその他アソシエーションとの活動調整を行っている。

地区委員会連合の構成は、各地区委員会から代表者を派遣し、その中で会長一人、副会長一人、秘書一人、補佐二人、役員11人の計16人が、道路管理、景観保全、公共サービス、不動産、都市計画などの問題に当たっている。各地区代表が集まる定例会は、年二回が規則であるが、実際には年8回ほど各地区の持ち回りで行われている。また、地区委員会連合では、組織の独立を守るために議員の加入は認められていない。また、2007年9月には、ペサック市が、地区委員会連合の総合事務所として風車小屋を与えている。

地区委員会連合は、それぞれのカルティエの問題と情報を一か所に集中し、コミュニケーション全体の利益を主張するため、その発言権は強い。例えば、バス路線変更により通学に影響が出ていること、また、トラム横の駐車場が満杯であることなどもペサック全体の抱える問題として共有すると行政や議員も真摯に対応し、また、行政側も住民トラブルの把握にも役立っている。

2006年度、地区委員会連合が取り上げた議題は、(1) 高速特急 LGV の開通について (2) 車幅工事 (3) 携帯アンテナ工事 (4) 水資源などの環境問題 (5) 都市中心部の再開発 (6) 飛行機騒音問題 (7) CUB 宅地開発などである。

地区委員会連合の代表は、住民代表の性格を帯びているため CUB 都市開発協議会のメンバーにも加えられているが、ボルドー・スペインの LGV 開発（高速鉄道）の公共討論会（*débat publique*）などにも参加している<sup>(50)</sup>。

公共討論会は、行政法人公開討論全国委員会（CNDP）により1.5億ユーロ以上の大規模事業に対して、計画の進行状況を監視と住民の意見を把握するために行われている。

LGV 開発に関する公開討論会は、2006年8月31日から年内まで行われ、6000人の参加者、ノート35冊、1200の質問を行っているが、25回の公開討論会の中でペサック公開討論会では最大650人の参加者を集めている<sup>(51)</sup>。

この工事では、パリ、ボルドー、スペインを繋ぐ大型工事について、まずは、開通する意味があるのか？もし、そうだとすればどのように路線を広げるか？新しい路線を作るならそのシナリオは？それぞれの場合の環境と経済の影響は？と専門家と住民との議論を深めるために行われている。そこでは、既存の鉄道を利用する方法と新規路線を開発する方法のメリット・デメリットが議論された。

2016年、ボルドー・パリ間がTGVで2時間に短縮されるのに合わせて、2025年ボルドー・スペイン路線開通することは、大きな経済的効果が見込まれている。しかし、多くの住民にとってはNIMBY (not in my back yard)、つまり私の家には入らないで欲しいというのが住民の率直な思いである。

地区委員会連合は、公開討論会におけるペサック代表として、ペサック市を通過する西回りルートに対してボルドー駅を抜けていく東回りルート建設を主張するためにボルドー市、ダックス市などにパネラー参加するほか、ペサック市でも住民集会を開催し、350人の参加者を集め、行政と住民に理解を求めてきた。

これらペサック地区委員会連合の住民集会によって (1) 都市開発の問題点を喚起すること (2) 賛成・反対の世論を作ること (3) 行政・議員が巻き込んだ住民参加が可能になること (4) 住民参加の土壌づくりなど草の根の民主主義を生み出す結果となっている。

### 3-5 行政と地区委員会の独立性

ペサック地区委員会連合のように地域組織がまちづくりに積極的に参加すると議員や議会のみが全



体の利益を達成できるという考えは修正を迫られよう。トップ・ダウン式の住民参加の場合には、行政サービスや政策に正面から反対するのは難しいが、ボトムアップ型の住民参加では、行政・議員に対しても強く情報公開や対話を求めることが可能となる。

しかしながら、地区委員会の抱える問題として、(1) 地区委員会のみを、地区代表者と捉えているのか(2) 行政に対しその独立性と自由がどこまであるのか(3) 行政はどのように地区委員会と関係を保っていけばよいのか(4) 補助金や施設の利用によって、行政に反対できないのではないのか(5) 若者層ではなく高齢者層の参加が多いなど年齢層にばらつきがあること(6) 全世帯が加入しているわけではないこと(7) 議員が、地区委員会の代表を務め、集会所が議員事務所であることも少なくないこと(8) 活動が休止している地区委員会も多いことなどが挙げられ、ベサック市のように全ての地区委員会が活発に活動しているわけではない。

そこで、地区委員会が活発なコミュニティでは、行政・議員との関係を地区憲章で明記する傾向が表れている。2000年に制定されたアミアン市地区委員会憲章を見てみると、行政は、地区委員会の独立性と自治を確認し、議員や行政職員は、地区委員会の代表にはなれないこと、都市計画の事前公開などが確かめられている<sup>(52)</sup>。

この憲章が必要になったのは、地区委員会では多くの住民サービスをコミュニティと協働で行えうが、一方で行政活動の影響や圧力により、地区委員会を行政の請負組織に転じさせる危険性や代表型民主主義と参加型民主主義の間での混乱を回避する狙いがある。

地区委員会における住民参加を振り返ると、フランスでは、自由な活動を行うために行政、議員、住民がそれぞれ独立した組織であることを重視し、一定の距離と緊張感を持つことで対話や討論を可能としているのである。

### むすびにかえて

本稿では、地区委員会と地区評議会を通して CUB の住民参加を検討したが、地域民主主義には、情報、対話、参加、それに併せて、地域自治組織や市民の独立性が必要であることを明らかにした。両組織とも行政・議員と住民のプロキシミテに貢献し、まちづくりの関心を高めているが、独立性の違いによって、両者の活動の自由度も違いが表れている。

また、フランスの参加型民主主義の特徴として、36,000あるコミュニティの中で都市部では更に小さな地区のレベルで、農村では、地域アイデンティティーや生活単位で自治や参加を担保する傾向を強めているということである。

フランスの参加型民主主義の基盤は、コミュニティが、行政単位と生活範囲としてしっかりと築かれてきたため、住民が、暮らしの変化に気付きやすい環境づくりに成功した点にあるだろう。まちの変化が激しい都市部では、地区割りをしながら再度住民自治の単位を作る傾向が表れている。CUB 内においても参加型民主主義の姿は、一定ではなく、様々なコミュニティや地区の歴史によって個性がある。本稿では、ボルドー市にある北部のパンリュエ地区、東部の新橋建設地区などの特徴について言及することができなかった。この点については、次稿で明らかにしたい。

## 参考文献

- 1 本稿の統計資料は INSEE から収集している。  
[http://www.insee.fr/fr/home/home\\_page.asp](http://www.insee.fr/fr/home/home_page.asp)
- 2 市町村組織に再編成に関しては、久邇良子『フランスの地方制度改革―ミッテラン政権の試み』（早稲田大学出版部、2004年）の第二章を参照。また、ふるさと圏の発展については、（財）自治体国際化協会『フランスの広域行政 ―第4の地方団体』CLAIR REPORT NUMBER 276（2005）を参照。
- 3 CUB、ボルドー市役所、ペサック地区委員会連合のホームページがある。  
<http://www.lacub.com/accueil/accueil.asp>  
<http://www.bordeaux.fr/>  
<http://www.federation-quartiers-pessac.com/>
- 4 地域自治組織の国際比較について、自治体国際化協会『諸外国の地域自治組織』（2004年）を参照。
- 5 地区評議会は、人口規模によらず設置されている。例えば、人口5000人のボーヤック（Pauillac）など小規模コミューンでも設置されている。
- 6 大村敦志『フランスの社会と法』（有斐閣、2007）
- 7 E.F. シューマッハー『スモール イズ ビューティフル』（講談社学術文庫、1986）
- 8 François RANGEON（2005）« Peut-on parler d'un intérêt général local ? » in C. Le Bart et R. Lefebvre（dir.）, *La proximité en politique. Usages, rhétoriques, pratiques*, PU Rennes, pp.45-65
- 9 Martine BARTHELEMY（2007）« La place des associations dans la vie publique française » *Associations et action publique* (n.333 août-septembre 2007) la documentation française
- 10 Pascal PERRINEAU（2007）*La politique en France et en Europa* Press Sciences PO
- 11 ユルゲン・ハーバーマス『公共性の構造転換』（未来社、1994）
- 12 Bas DENTERS, Lawrence E. Rose（2005）*Comparing local governance: trends and development* New York, Palgrave Macmillan  
Rémi LEFEBVRE, Christian Le BART（2005）*La proximité en politique : usages, rhétoriques, pratiques* Presses universitaires de Rennes
- 13 中田実『地方分権時代の町内会・自治会』（自治体研究社、2007）  
加茂利男『新しい地方自治制度の設計』（自治体研究社、2005）
- 14 合意形成に関して、桑子敏雄『風景の中の環境哲学』（東京大学出版会、2005）を参照。  
Loïc BLONDIAUX, Yves SINTOMER（2002）« L' impératif délibératif » in *Politix* Volume 15 Numéro 57 pp. 17-35
- 15 Sandrine RUI（2005）« Les associations face à la participation institutionnalisée. Les ressorts d'une adhésion distanciée » in *Espaces et Sociétés* 4 /2005, pp. 21-36
- 16 Claude SORBETS（2005）« The evolution of local democracy, the loci, genesis and renaissance of a political myth » in *Decentralization and the future of democracy*, Kumamoto University
- 17 Albert MABILEAU（1994）*Le système politique local*, Montchrestien.
- 18 Jean-Pierre GAUDIN（2004）*L' action publique : sociologie et politique* : Presses de Sciences po
- 19 IPSOS OPINION（février 1997）*la perception de décentralisation par les élus locaux*  
IPSOS OPINION（février 1997）*la perception de décentralisation par les français*  
<http://www.ipsos.fr/CanalIpsos/poll/8333.asp>  
分権改革について地方議員と住民はどのように感じ取っているのかを1997年のIPSOSのアンケートから探ってみたい（ローヌ県200人の地方議員に調査）。

第一に、79%の議員は、地方分権により議員活動が益々困難になっていると感じている。第二に、地方分権で州政府が最も恩恵を受けたと考えている（州43%、県32%、コミューン11%、回答なし14%）。第三に、75%の議員は、フランスは中央集権国家であり、71%は地方分権を失敗に終わったと考えている。第四に、議員は、地方分権の成果を肯定している。（74%が議員活動の拡大、67%が意思決定の透明化、67%が日常生活の貢献など好意的にとらえている。）第五に、90%の議員は、広域自治体を好意的に受け止めている。第六に、49%の地方議員は、権限移譲は大きな問題ではないと考え、95%が財源移譲に関しては不十分だと考えている。第7に、地方議員は、文化・スポーツ・レジャー活動（84%）、住宅（80%）、都市計画と環境（78%）、経済開発（69%）、社会福祉（55%）、公共輸送（50%）、警察（35%）の分野に権限を強めるべきだと考えている。同時に、住民に対してもアンケートを行われている（ロヌ県住民963人に調査）。

第一に、55%の住民が分権により地方議員の役割は向上したと考えている。また44%は、議員が近い存在だと感じ、55%はそう感じていない。第二に、地方分権の影響について、44%が、地方議員の効率性、38%が意思決定の透明化、35%が日常生活に貢献したと考えている。第四に、地方分権に期待する分野について88%が住宅、87%が社会福祉、82%が教育と環境となっている。広域自治体について63%が非常に好意的に、27%が好意的にとらえている。

併せて2006年のIPSOS 調査を見てみると（議員966人）、議員の18%（98年39%）が、地方分権を更に進めるべき、31%（98年39%）が、十分に達成したと、45%が後退したと考えており（98年13%）、多くの議員は、第二次地方分権を満足していないことがわかる。

- 20 2007年の大統領選挙に関しては、Marion PAOLETTI (2007) *Décentraliser D' Accord, Démocratiser D' Abord*, La Découverte を参照

- 21 Yves SINTOMER (2007) *Le pouvoir au peuple*, La Découverte, Paris  
<http://www.cg94.fr/node/12623>

調査は、2006年27日と28日、Val-de-Marne 県で電話回答803人に行われた。

- 22 Michel KOEBEL (2006) *Le pouvoir local ou la démocratie improbable*, éditions du Croquant

- 23 Marion PAOLETTI (1997) *La démocratie locale et le référendum*, L' Harmattan

- 24 <http://www.anacej.asso.fr/index.php>

- 25 <http://www.adels.org/ressources/observatoire.htm>

- 26 (2007) Guide pratique Bordeaux

ボルドーの地域開発、選挙の特集。

L' express «Bordeaux dans 10 ans» N° 2938 octobre 2007-11-27

Le Point «Bordeaux le tops et les flops» N° 1795 février 2007

Le Point «Bordeaux Que faut-il attendre d' Alain Juppé?» N° 1786 décembre 2006

都市開発の象徴であるトラムは、2008年度89駅全長44キロに達し、バスを併せて一日30万人が利用し、フランスで最も成功した事例と注目を受けている。

- 27 (2006) La CUB Rapport d' Activité

- 28 (2006) La CUB Impulsion

- 29 Emile VICTOIRE (2007) *Sociologie de Bordeaux* : La Découverte, Paris

- 30 1995年、ジュベは、CUB 議会において、120票のうち113票を獲得し、代表に就任する。一方で、副代表の座は、12の中で9議席を左派が奪うことになる（社会党7、緑の党、共産党各一議席）。2001年のCUB 代表選挙では、61対59の僅差でジュベが代表の座を守ることになるが、2004年、ジュベの不正政治資金疑惑による公職追放の際にCUB の代表についたのは、アキテーヌ州代表アラン・ルッ

セであり、2007年現在まで社会党支配が続いている。ミッシェル・サント・メリーの例外を除いて、シャバン・デルマスからジュベまで CUB 代表とボルドー市長の兼任が2004年まで続けられた。2007年120の CUB 議員定数のうち右派58議席、左派62（社会党46、共産党10、緑の党10）となり、左派が過半数を占めている。

- 31 Claude SORBETS (1983) « Est-il légitime de parler d'un présidentialisme municipal ? », dans Pouvoirs, n°24. Albert MABILEAU, Claude SORBETS (1989) *Gouverner les villes moyennes*, Paris, Pedone,
- 32 Sébastien SEGAS (2007) «1967-2007 : 40 ans d'urbanisme bordelais » *le mercredi 14 novembre 2007 La Ville pensée et gouvernée* CUB の都市開発が開催され、SEGAS や SORBETS から CUB 政策について教示を受けた。
- 33 地方選挙におけるフランスとボルドーの投票棄権率 (Source SudOuest)

2006年10月	ボルドー	55.18% (アラン・ジュベ)
2001年 5月	ボルドー	45.18% (アラン・ジュベ)
	フランス	32.6%
1995年 6月	ボルドー	39.36% (アラン・ジュベ)
	フランス	30.06%
1989年 3月	ボルドー	44.48% (シャバン・デルマス)
	フランス	27.2%
1983年	ボルドー	31.27% (シャバン・デルマス)
	フランス	21.6%

- 34 *Conseils de quartier* は、Bordeaux, Begles, Talence, Mérignac, Floirac, Bruges, Eysines, Cenon, Le Taillan Médoc, Saint-Médard-en-Jalles, Blanquefort で行われている。また、*Conseils des jeunes* は、Bordeaux, Begles, VILLENAVE D'ORNON, Cenon Floirac, Parempuyre Eysines, Pessac, Ambes Gradignan Floirac で設置されている。また、Le Conseil Local de Développement は、VILLENAVE D'ORNON などにあり、その他、シニア会議やアトリエなど住民参加の方法は多様である。
- 35 (2006) *Le développement durable a la Beglaise*
- 36 Laurence BHERER (2003) *Une lecture institutionnaliste du phénomène participatif La politique consultative de la Ville de Québec*, la thèse d'IEP Bordeaux
- 37 (novembre 2007) *Bordeaux Magazine* n° 351 –
- 例えば、ピクトワール地区の例では、毎月第一木曜日の18時から20時まで二人の議員は、公共施設とバーに分かれ、苦情や要望などを受け付けている。議員は、要望をノートに書き留めたあと、市役所や議員紹介を行っている。これら地区議員担当制は、住民の不満を聞くだけではなく、地区評議会での議題作成に役立っている。
- 38 地区集会の開催を知る方法として、第一に、市政だより、第二に、イーメールの登録、第三に、市主催の新市民歓迎会などに出席し、地区登録をすると住民参加の案内状が届く、第四に、地区評議会の開催予告チラシである。
- 39 [http://www.adels.org/ressources/enquete\\_democratie\\_adels\\_capcom.pdf](http://www.adels.org/ressources/enquete_democratie_adels_capcom.pdf)  
2003年11月に CAP'COM による住民1万人調査。調査では、住民は地区評議会を指揮するのは、メール (69%)、議員 (52%)、コミュニケーション課 (18%) の順となっており、住民主導の会議とは考えられていない。また、87%の住民は、参加型民主主義が議員の権限を奪うものではないと考えている。また地区評議会の改善について、情報公開が12%と低いのに対して、84%がその機能性の充実 (自立性と権限: 22%、予算の拡大: 20%) を望んでいることが明らかになった。
- 40 <http://www.ville-blanquefort.fr/blanquefort/pageseditos.asp?IDPAGE=26>

地区評議会議員は、ブランクフォート市民の16歳以上の男女16人でつくられる。選抜方法は、ボランティア立候補者の中から11人の議員と11人の補佐が選ばれ、11人の議員は、地区から専門家5人を選抜し、計16人とする。3年おきに半分の議員を入れ替えることとなっている。

41 <http://my.vpod.tv/blanqueforttv>

42 François RANGEON (1999) « les comités de quartier, instruments de démocratie locale ? » in *la démocratie locale* CURAPP CRAPS Puf pp307

43 Martine BARTHELEMY (2007) « La place des associations dans la vie publique française » in *Associations et action publique* (n.333 août-septembre 2007) la documentation française

44 2007年9月から筆者がアソシエーション祭りやモンティユ地区委員会に登録、また議員と聞き取り調査を行った。

45 <http://www.mairie-pessac.fr/>

ペサック市はボルドー、ポー、メリニャックに続くアキテーヌ州第四のコミューンである。

46 (2007) *Le petit répertoire Pessac*

47 2007年11月ペサック・メゾン・アソシエーションで聞き取り調査を行った。

アソシエーション設立の登録は、県庁の管轄であるが、申請書の作成は素人にはわかりにくい。そこで、ペサック市民は定例会、運営組織、事務所、解散要綱、活動目的の欄を職員と共同で作成することができる。

48 ペサック市から1989年、各地区にメゾン・カルティエが建設され、地区委員会は、事務所の援助を受けている。

49 <http://www.federation-quartiers-pessac.com/federation/federation/federation.html>

50 *Le développement durable et la charte pour l'environnement de la CUB*

1999年、CUBでは、アジェンダ21をもとに、環境政策に住民参加を積極的に取り入れるためCUB持続可能な開発協議会を発足しており、この会議は、議員、専門家、アソシエーション、大学、労働組合、CUB市民代表27人の計68人で構成されている。ボルドーからは、トラム・アソシエーションの副代表、ペサック地区組合連合の代表が参加している。

51 (2007) *Compte-rendu du débat public sur le projet ferroviaire Bordeaux-Espagne*

52 <http://stacheul.chez-alice.fr/CHARTTE.HTM>

## The local development and the participation in France The example of neighbourhood association

IWABUXHI Yasushi

This paper will focus on the two neighbourhood communities which are le Conseil de quartier and le comit  de quartier in France. After the law of decentralisation in 1982, the French government create new participation tools like the law on the neighbourhood democracy in 2002.

Especially these associations contribute the participatory democracy to encourage the local activities like the festival and involve the processes of decision making of the public policies..

But we have some question for these development.

How these association involve the decision-making? How they contact the representative in the communities? Why the government develop the tool of participation nowadays?

This paper will clear these questions by researching and contacting the actors of associations. We can close the new trend and real democracy in local communities.